

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策やアジアを中心とした海外での景気回復を背景とした輸出の増加から、景気は緩やかに回復しているものの、円高や厳しい雇用状況が続くなど依然として厳しい状況が続きました。

自動車業界におきましては、新興国を中心とした景気拡大に伴い、自動車需要は回復しておりますが、国内では10月以降、補助金制度終了に伴う自動車販売の反動減が予想されるなど、先行きの不透明な状況が続くものと思われまます。

このような厳しい経営環境の中、グループ一丸となり、「VISION2015」達成に向け、強固かつ高収益な体質づくりに更なる努力をしております。

売上高は、国内新車販売台数および輸出の増加などから売上高は388億9千万円となり、前年同期に比べ82億3千万円(前年同期比26.9%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では157億3千万円(前年同期比42.8%増)、ダイカスト製品では63億9千万円(前年同期比1.0%増)、ガスケット製品では、50億3千万円(前年同期比19.3%増)、組付製品他では82億6千万円(前年同期比30.8%増)、設備・金型製品では33億4千万円(前年同期比25.7%増)となりました。

利益面は、売上高が増加した結果、16億円の営業利益(前年同期は5億8千万円の営業損失)、17億1千万円の経常利益(前年同期は3億1千万円の経常損失)、10億円の四半期純利益(前年同期は11億2千万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億9千万円増加し、390億4千万円となりました。これは、現金及び預金が11億3千万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて28億6千万円減少し、466億円となりました。これは、有形固定資産が24億8千万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18億6千万円減少し856億5千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億1千万円増加し、253億8千万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金の18億9千万円の増加と支払手形及び買掛金の5億円の減少などによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて27億4千万円減少し、172億円となりました。これは、長期借入金の23億8千万円の減少と退職給付引当金が2億2千万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億3千万円減少し、425億8千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6千万円増加し、430億7千万円となりました。これは、利益剰余金が6億6千万円増加したこと、また、評価・換算差額等の控除額が6億2千万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内では10月以降、補助金制度終了に伴う自動車販売の反動減が予想され、先行き不透明な状況が続くものと思われまます、海外での売上げの回復が見込まれます。

このような状況のもと、第2四半期の実績を踏まえ、当第2四半期連結会計期間において、通期業績予測を、連結・個別とも修正しております。

詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、101百万円減少しております。